

自己点検・評価報告書

研 究

平成27年1月

北陸先端科学技術大学院大学

知 識 科 学 研 究 科

ライフスタイルデザイン研究センター

サービスサイエンス研究センター

目 次

I	知識科学研究科・ライフスタイルデザイン研究センター・ サービスサイエンス研究センターの研究目的と特徴	1 - 1
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 7
III	「質の向上度」の分析	1 - 9

I 知識科学研究科・ライフスタイルデザイン研究センター・サービスサイエンス研究センターの研究目的と特徴

知識科学研究科は、「自然、個人、組織及び社会の営みとしての知識創造という視点に立って、文理融合型の学問分野を創成しつつ、優れた教育研究環境の下で知識の創造、蓄積及び活用のメカニズムを探究する教育研究を行う」ことを目的とし、世界初の「知識科学」を対象とした教育研究機関として、平成8年5月に設置された。

また、平成25年度に取りまとめたミッションの再定義においては、研究に関して、「知識の創造と利活用に基づくイノベーションデザイン研究、サービスサイエンス研究等の推進実績を生かして、知識科学体系を確立する」ことを決定している。

これらの研究目的を共有する研究施設であるライフスタイルデザイン研究センター及びサービスサイエンス研究センターと連携しながら、研究拠点形成を推進している。

以下に、研究の基本方針とその特徴を述べる。

[研究の基本方針と特徴]

知識科学研究科、ライフスタイルデザイン研究センター及びサービスサイエンス研究センターは、多分野学問領域の融合による人間・組織における知識の創造・共有・活用に関する理論的、実践的な研究を通じて、高度知識社会の質的な発展に寄与することを目的としている。知識科学研究科に所属する教員が主体となり、国内外の研究者及び産業界等との共同研究を推進し、基礎研究と応用研究をバランスよく発展させている。具体的には、下記の観点から研究を促進している。

- (1) サービス経済化が進む中でますます重要性が高まっている、サービス経営、サービスイノベーション、サービスシステム論及びITサービス技術に関する研究
- (2) 次世代の産業育成リーダーを育てる上で求められているイノベーション人材教育に資する、イノベーションデザイン研究、知識デザイン論、知識処理、オントロジー工学及び知識創造システム方法論に関する研究
- (3) 持続可能な方法で人間の生活の質の向上を目指す、ライフスタイルデザインに関する、システム構築研究及び人間の能力向上支援ツール開発研究
- (4) 地域再生システム論、数理アプローチによるシステム科学方法論及び複雑系解析論に関する研究
- (5) 知識経営、技術経営及び知識社会論を含めた社会科学的観点からの組織における知識の形成と伝達過程の研究

[想定する関係者とその期待]

- 学生 — 活力ある魅力的な研究による知識科学の創出への参画を期待
- 企業 — 共同研究及び研究成果の利用を期待
- 国 — 知識科学の確立によるイノベーションの促進と国力増強を期待
- 地元自治体 — 共同研究及び研究成果による地域活性化を期待
- 学界 — 高い研究水準の維持と社会への還元、新しい研究分野の開拓、研究ネットワークの構築を期待

〔個性の伸長に向けた取組〕

本研究科・センターは、産業構造や社会の変革を見据えた上で、知識の創造と利活用に基づくイノベーションデザイン研究及びサービスサイエンス研究について個性を伸長するために、以下の促進策に取り組んでいる。

- (1) イノベーションは学問と実践を横断する創造的活動が核となるという信念のもと、そのデザイン研究として、フィールドワークによる地域活性化プロジェクトの実施及びその成果を積極的に学会にて報告
- (2) 知識科学研究科の教育特徴としての「アクションリサーチやグループワークを中心としたフィールド指向の教育」能力を向上させることも含め、「知識科学概論」の講義において実施したグループワークの効果を定量的に分析し、教育関連学会において報告
- (3) サービスサイエンス研究では、サービス研究領域で博士号を取得した新任教員及び関連研究を推進している教員を積極的に登用。そして、サービスサイエンス研究センターの教員が一丸となって、サービス関連分野の国内外の学会（サービス学会等）及び学会分科会において成果発表を実施
- (4) サービスサイエンス研究センターが開設された平成22年度から「サービスイノベーションレポート」及びその関連報告会を継続的に実施し、年間で実施してきたサービス研究の総括及び情報の発信

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

知識科学研究科では、人間や集団・組織における知識の創造・共有・活用にかかわる領域を対象として、知識の蓄積と創造に貢献するとともに、新事業の創生や地域社会の再生及び活性化に貢献する研究活動を実施している。研究の実施状況及び研究資金の獲得状況については、添付の資料及びデータに詳細を記している。平成22年度～平成25年度のデータを集計すると以下のとおりである。

1 研究業績や学会での研究発表の状況

- (1) 学会誌論文発表数：202件
- (2) 国際会議発表数：241件（うち査読なし5件）
- (3) 国内会議発表数（査読付）：88件
- (4) その他論文発表数（査読無）：157件
- (5) 招待講演数：58件
- (6) 表彰数：27件

知識科学研究科、ライフスタイルデザイン研究センター及びサービスサイエンス研究センターには、平成25年5月時点で専任教授15名、専任准教授9名、専任助教7名、特任助教3名の計34名が在職しており、知識科学分野における国内外の代表的学会、代表的国際会議等において活発に論文発表を行っている。

資料1-1にあるように、平成22年度～平成25年度の間には発表された学会誌論文総数は202件、査読付き国際会議論文数は236件となっており、特に平成25年度については、学会誌論文発表がより活発になっている。

資料1-1 発表論文数等

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H22-25年度の総計
学会誌論文	42	41	47	72	202
国際会議(査読付)	60	49	80	47	236
国際会議(査読無)	1	0	2	2	5
国内会議(査読付)	13	37	21	17	88
その他(査読無)	38	44	46	29	157
著書	16	5	9	17	47
招待講演	21	15	14	8	58
表彰	6	7	6	8	27
計	197	198	225	200	820

※教員業績データベースを基に作成

また、知識科学研究科と各センターでは、知識科学シンポジウム、知識共創フォーラム、知識科学共創教室等、知識科学の学問内容を伝えるイベントを主催している（資料1-2）。これらのイベントでは教員が自身の研究活動を社会に対して分かりやすく説明しており、国が推進する「国民との科学・技術対話」に対し組織的に取り組んでいる（資料1-3）。

資料 1-2 シンポジウム等開催状況

年度	名称	開催地	参加人数
H22 年度	第 13 回知識科学シンポジウム「メディア技術によるソーシャルリアリティ創出」	東京	130 名
H22 年度	第 1 回知識共創フォーラム	本学	約 50 名
H23 年度	第 14 回知識科学シンポジウム「ナレッジマネジメントの多面的展開」	東京	139 名
H23 年度	第 2 回知識共創フォーラム	本学	約 50 名
H24 年度	第 3 回知識共創フォーラム	本学・ 東京サテライト	69 名
H25 年度	第 15 回知識科学シンポジウム「知を創る」 ※主に学生向けの内容	大阪	33 名
H25 年度	第 4 回知識共創フォーラム	金沢	55 名

資料 1-3 「国民との科学・技術対話」の推進について

(平成 22 年 6 月 19 日 科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員)

http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/taiwa_honbun.pdf

2 研究資金の獲得状況

(1) 科研費等の競争的外部資金の受入状況

科研費について、平成 22 年度～平成 25 年度の 4 年間に於いて当該研究科・センターの教員から出願された新規申請は 84 件、採択は 37 件(平均採択率 44.1%)である。また、4 年間の継続分をあわせた延べ受入件数は 104 件(年度当たり平均 26 件)、受入総額 282,178 千円(うち間接経費 65,118 千円)(年度当たり平均 70,545 千円)となっている。また、このほかに日本学術振興会特別研究員奨励費を平成 22 年度～平成 25 年度の 4 年間に於いて合計 8 件、6,200 千円を受け入れている。

一方、科研費以外の競争的外部資金の受入は、文部科学省、経済産業省その他から延べ 19 件、総額 256,566 千円(うち間接経費 17,797 千円)、年度当たり平均 4.8 件、64,142 千円となっている。年度ごと、種別ごとの科研費受入状況を資料 1-4 に、競争的外部資金の受入状況を資料 1-5 にそれぞれ示す。

(2) 共同研究、受託研究、寄附金受入の実施状況

平成 22 年度～平成 25 年度に於いて実施された共同研究は、国内企業との間で総数 19 件、受入金額 22,470 千円となっている。また、受託研究に関しては、国、地方公共団体との間で総数 5 件、11,000 千円となっている。なお、より詳しい共同研究と受託研究の件数と金額については、資料 1-6、資料 1-7 に示す。

平成 22 年度～平成 25 年度に於いて受け入れた寄附金総数は 30 件、25,960 千円となっている。より詳しい寄附金件数と金額については、資料 1-8 に示す。

資料 1-4 科研費受入状況

研究種目	新規・継続	H22年度				H23年度				H24年度				H25年度				H22-25年度の総計					
		申請件数	内定件数	内定金額(千円)	間接経費(千円)	申請件数	内定件数	内定金額(千円)	間接経費(千円)														
科 研 費	基礎研究(S)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基礎研究(A)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基礎研究(B)	新規	5	2	10,500	3,150	5	3	14,300	4,290	4	1	6,200	1,860	3	1	2,200	660	17	7	33,200	9,960	
		継続	3	3	12,800	3,840	4	4	13,100	3,930	5	5	19,500	5,850	5	5	16,700	5,010	17	17	62,100	18,630	
	基礎研究(C)	新規	3	2	3,000	900	6	5	6,900	2,070	7	5	6,300	1,890	3	2	2,000	600	19	14	18,200	5,460	
		継続	7	7	7,200	2,160	6	6	4,900	1,470	7	7	7,200	2,160	7	7	8,200	2,460	27	27	27,500	8,250	
	特別推進研究	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定領域研究	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	挑戦的萌芽研究	新規	1	0	0	0	4	2	2,500	750	0	0	0	0	5	2	2,900	870	10	4	5,400	1,620	
		継続	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2,400	720	1	1	800	240	3	3	3,200	960	
	若手研究(A)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手研究(B)	新規	6	1	600	180	6	2	1,400	420	5	3	5,000	1,500	4	1	1,000	300	21	7	8,000	2,400	
		継続	3	3	3,200	960	2	2	1,000	300	2	2	1,600	480	4	4	3,200	960	11	11	9,000	2,700	
	研究活動スタート支援	新規	3	2	2,500	750	2	1	1,100	330	0	0	0	0	1	1	1,100	330	6	4	4,700	1,410	
		継続	0	0	0	0	2	2	2,060	618	1	1	1,100	330	0	0	0	0	3	3	3,160	948	
特別研究促進費	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新学術領域研究	新規	2	0	0	0	3	1	4,900	1,470	2	0	0	0	1	0	0	0	8	1	4,900	1,470		
	継続	1	1	6,000	1,800	1	1	6,200	1,860	2	2	11,500	3,450	1	1	6,600	1,980	5	5	30,300	9,090		
小 計		34	21	45,800	13,740	42	29	58,360	17,508	37	28	60,800	18,240	38	26	52,100	15,630	151	104	217,060	65,118		
特別研究員奨励費	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1,000	0	3	3	2,400	0	4	4	3,400	0		
	継続	2	2	1,400	0	1	1	400	0	0	0	0	0	1	1	1,000	0	4	4	2,800	0		
学術創成研究費	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
研究成果公開促進費	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		36	23	47,200	13,740	43	30	58,760	17,508	38	29	61,800	18,240	42	30	55,500	15,630	159	112	223,260	65,118		

※大学情報データベースを基に作成

※内定金額は、直接経費を記載している(間接経費は含まない。)

(参考：第1期中期目標期間との比較)

	第2期中期目標期間 平成22-25年度		第1期中期目標期間 平成16-19年度		増減 (第2期-第1期)	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
科研費	104	282,178	63	176,040	41	106,138

※金額は、直接経費と間接経費の合計額

資料 1-5 研究に関する競争的外部資金獲得状況

競争的外部資金区分	H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H22-25年度の総計			
	件数	受入金額(千円)	間接経費(千円)	件数	受入金額(千円)	間接経費(千円)	件数	受入金額(千円)	間接経費(千円)	件数	受入金額(千円)	間接経費(千円)	件数	受入金額(千円)	間接経費(千円)	
総務省	1	9,343	2,156	1	11,246	2,595	0	0	0	0	0	0	2	20,589	4,751	
文部科学省	21世紀COEプログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	科学技術振興調整費	2	64,611	11,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	64,611	11,449
	戦略的創造研究推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	5	81,638	900	5	81,710	250	4	7,768	447	0	0	0	14	171,116	1,597
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方自治体等からの助成金	0	0	0	1	250	0	0	0	0	0	0	0	0	1	250	
合 計	8	155,592	14,505	7	93,206	2,845	4	7,768	447	0	0	0	19	256,566	17,797	

※大学情報データベースを基に作成

※受入金額は、間接経費を含めた総受入金額であり、複数年度にわたって支給される場合は当該年度において支給された金額のみを集計

資料 1-6 共同研究実施状況

相手先区分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H22-25年度の総計	
	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)
国内企業	6	7,500	7	6,250	3	6,820	3	1,900	19	22,470
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他公益法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国政府機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	7,500	7	6,250	3	6,820	3	1,900	19	22,470

※大学情報データベースを基に作成

資料 1-7 受託研究実施状況

相手先区分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H22-25年度の総計	
	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)	受入件数	受入金額(千円)
国内企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000
独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他公益法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体	1	1,500	1	1,500	1	4,000	1	3,000	4	10,000
外国企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1,500	1	1,500	1	4,000	2	4,000	5	11,000

※大学情報データベースを基に作成

資料 1-8 寄附金受入状況

	件数	受入金額(千円)
H22年度	7	2,970
H23年度	9	4,732
H24年度	5	6,396
H25年度	9	11,862
計	30	25,960

※大学情報データベースを基に作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 研究科及びセンターの教員が一丸となり、知識科学の基盤確立はもとより、その基盤を生かして実問題の解決・状況改善に向かって、研究成果を生み出し、学会誌、国際・国内会議等において社会還元を積極的に行っている。また、社会・国民に対しても、知識共創フォーラム、知識科学シンポジウム等を通じて研究活動の内容や成果を分かりやすく説明するなど、国が推進する「国民との科学・技術対話」についても組織的に積極的に取り組んでいる。これらの活動は、想定する関係者全ての期待に応えるものといえる。

また、科研費の獲得状況が、第1期中期目標期間と比較して大幅に向上しており、一層の研究推進を可能とする結果になっている。以上の理由により、想定する関係者が期待する水準を上回る研究活動の状況にあるものと判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

1 研究成果の質の状況

研究業績説明書(別紙)に示すように、多分野学問領域の融合による人間・組織における知識創造等に関して、優れた業績をあげている。研究科の研究目的及び中期目標・計画等に照らし合わせて以下の観点から研究業績を選定した。詳細は別紙にリスト化している。

- (1) 学術面においては、学術論文及び著名な国際会議における受賞に結び付いているか、又は発表した学会誌は当該分野で高いインパクトファクターを持つものかに関する観点
- (2) 社会・経済・文化面においては、研究成果の実用性が高く、社会貢献が期待されるか、また、啓発書やマスメディア報道を通じた社会への啓発度や共同研究の進展度はあるかに関する観点

観点に基づく自己点検の結果、研究成果がそれぞれの分野での国内・国際会議における受賞につながり、また、新聞等のメディアを通じて研究成果の応用事例が広く知られ、関係者に影響をもたらしていることから、全般的に卓越及び優秀な水準にあるといえる。

2 研究成果の学術面及び社会・経済・文化面での特徴

(1) サービスサイエンス研究

現代において重要性が高まっているサービスイノベーションに関して、「知識科学」と「システム科学」から研究を進め、その成果は米国のサービスマーケティング関連学会論文賞を受賞し、また、英文著書として成果群をまとめ、社会に関連知識を普及させた。

(2) イノベーションデザイン研究

イノベーションの方法論として注目されるデザイン思考を、知識創造の視点から学術的に追究し、モデル化や体系化の理論的アプローチ及び方法論の構築と実践的アプローチを行った。その成果はデザイン分野で最もインパクトのある論文誌に採録され、また関連手法論は企業や地方自治体での活発な導入が進んでいる。

(3) ライフスタイルデザイン研究

人々が持っているにもかかわらず、十分に生かされていない能力の発見と発揮を支援する手法や創造性活動の支援法を研究した。個人やグループ、コミュニティが持つ潜在能力の発見・発揮を支援するICTを応用したシステムを研究開発し、その成果は国内・国際学会での表彰や、医療機関において実践導入が進んでいる。

(4) 技術経営研究

技術経営の研究領域では、特に人材管理の研究において国際学会で表彰される成果をもたらしている。また、この分野の教員は、同分野の国内学会の学会長を務め、その後平成26年度の国際会議の招致にも結実している。

(5) 社会問題解決に向けたシミュレーション技術・システム化方法論の研究

人間の集団行為の過度な集中や巨大な自然災害がもたらす事象の解明・対応を検討する上で重要性が高まっている、シミュレーション技術及びシステム化方法論に関して顕著な業績をあげた。成果の一部は国内・国際学会での表彰につながり、また、海外の著名な出版社での書籍の出版を通じて新しいシステム思考論を普及させている。

3 研究成果に対する外部からの評価

本学では、外部有識者をアカデミックアドバイザーとして委嘱し、教育研究に関して学術的見地から助言を得ている。学内で毎年度実施しているアカデミックアドバイザーとの交流会では、研究科及び各センターの研究活動の意見交換も実施している。そこでは、知識科学研究の蓄積を生かした、応用領域としてのサービスサイエンス研究への取組について、「知識科学の考え方に関して、第1世代で知識そのものを対象にし、第2世代でそれを支える道具・ツールを研究し、第3世代でそれを世の中に役立てるという自然な流れで理解できる。応用領域で得た知見を第1世代、第2世代の知識科学の基本領域の研究・教育にフィードバックすることが必要」として、本研究科の研究の方向性に大いに期待するコメントを受けている。

このほか、現場志向で社会的価値を訴求する研究態度について、「地元との関係がうまく研究に生かされている。石川県は、知識科学を受け入れる素地がある。地元と共同で研究をすることによって、理論的な研究を地元ニーズとうまくマッチさせることが、当大学の強みになる。研究成果は、日本の学会やアジア中心に展開されているようだが、成果の発表を欧米にも展開することが重要」として、地域に根付いた研究の意義が、学術専門家にも強く認識されているといえる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 研究科及びセンターとしての個性を伸張させ、「サービスサイエンス」、「イノベーションデザイン」、「ライフスタイルデザイン」、「技術経営」、「システム関連研究」の立場から卓越した成果を創出している。それらの成果は国際学会での論文賞の受賞や、企業や地方自治体における関連手法論の導入、国際会議の招致、国内・国際学会での会長や大会委員長等のリーダーシップの発揮等に結実している。さらに、こうした研究活動が、外部の有識者からも着実に評価を得ており、今後の研究の方向性においても期待を集めている。以上の理由により、想定する関係者が期待する水準を上回る研究成果の状況にあるものと判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

平成22年度～平成25年度において、第1期中期目標期間終了時点と比較して質の向上があったと判断する研究活動について下記に示す。

外部資金のうち、科研費獲得の状況改善が目覚ましい。科研費の申請件数と内定件数について、平成16年度～平成19年度の4年間と比較して大幅に増加している。当該期間では新規・継続あわせて131件申請、内定件数63件、総額は約176,000千円であったが、今期は151件申請、内定件数104件、総額は約282,000千円であった（科研費内定件数は1.65倍、総額は1.6倍の増）。

また、第1期中期目標期間では十分でなかった日本学術振興会特別研究員奨励費の受入状況が、平成22年度～平成25年度の4年間において合計8件、6,200千円となっていることは若手研究者の育成という点で大きな質の向上があったといえる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

平成22年度～平成25年度において、第1期中期目標期間終了時点と比較して質の向上があったと判断する研究成果について下記に示す。

1 社会ニーズの高い研究領域の発展

サービスイノベーションやイノベーションデザイン研究等、我が国が競争力を構築していかねばならない重要分野において、知識科学というユニークな観点から世界をリードする研究成果をあげてきた。特に、第1期中期目標期間には見られなかった分野としてのマーケティング領域やデザイン領域での国際会議での表彰は、本研究科の研究発展の多様化も物語っている。

[主な表彰]

- ・International Conference on Global Health Challenge (GLOBAL HEALTH 2012)
:Best Paper Award (ライフスタイルデザイン研究センター 西本一志教授)
- ・サービスに関する国際会議The 12th International Research Symposium on Service Excellence in Management (QUIS12) :Best Paper Award (知識科学研究科 白肌邦生准教授)
- ・Journal of Service Management誌:Highly recommended paper として評価 (知識科学研究科 白肌邦生准教授)
- ・国際会議International Conference on Adaptive and Self-adaptive Systems and Applications: IARIA BEST PAPER AWARD (知識科学研究科 林幸雄准教授)

2 国内・国際会議での活躍

平成22年度～平成25年度の4年間は、学会等での表彰が総計で27件と、国内・国際的に研究の質が評価されている傾向にある。同時に、国内学会の学会長を務め国内の学術発展のリーダーシップを発揮する事例だけでなく、国際会議のプログラム委員長や国際会議の大会委員長等、世界的な学術交流をリードする教員も見られ、学術会議での活躍は目覚ましい。

[主な活躍]

- ・日本MOT学会:会長 (平成25年6月～) (知識科学研究科 井川康夫教授)
- ・国際会議Design Creativity (平成22年度 神戸、平成24年度 グラスゴー) :プログラム委員長 (知識科学研究科 永井由佳里教授)
- ・ACM Creativity&Cognition (平成25年度 シドニー) :大会委員長 (知識科学研究科 永井由佳里教授)

3 地域活性化への貢献

イノベーションデザインやシステム化方法論の研究を中心に、その応用分野としての地域活性化への貢献が進んでいる。特に、フィールドワーク手法を用いた新しい地域活性化手法は、地元自治体での実践だけでなく、イギリスのリーズ市でも実施され、国際的な地域活性化手法として注目を集めた。これだけでなく、関連した成果が地方・全国紙で取り上げられ、地域に学術知を積極的に還元する研究科の取組が評価されている。